



「JEITAベンチャー賞」受賞企業5社が決定

2024年3月27日、「JEITAベンチャー賞」の受賞企業5社およびEarly edge賞(特別賞)1社が決定したことを発表しました。

JEITAベンチャー賞は、電子情報技術産業の総合的な発展のみならず、経済発展に貢献しうるベンチャー企業を表彰するもので、IT・エレクトロニクス業界の発展に繋がるベンチャー企業を支援するとともに、JEITA会員企業とスタートアップ(優良ベンチャー)企業との共創・連携・エコシステムの構築支援を目的としたものです。「JEITAベンチャー賞審査委員会」が成長性(先導性)、波及性、社会性の3つの視点からベンチャー企業を審査・選考した結果、第9回 JEITAベンチャー賞は、オーシャンソリューションテクノロジー株式会社、サステナブル・ラボ株式会社、株式会社 Thinker、7Gaa株式会社(セブンジー ツーエー K.K.)、株式会社TriOrbの5社が受賞しました。また、特別賞として「Early edge 賞」(市場における貢献度は未知数だが、非常に高い技術を保有し、将来、大きな成長が期待できる企業)は、LOMBY株式会社が受賞しました。

今回受賞した6社のベンチャー企業は今後、JEITAの活動に参画いただくほか、Society 5.0の実現を目指すCPS/IoT総合展「CEATEC」への出展やJEITAが主催するシンポジウムやセミナーなどへの登壇、さらにはJEITA会員企業との交流支援などの特典が授与されます。

受賞企業の審査評価(社名五十音順)

JEITAベンチャー賞

オーシャンソリューションテクノロジー(株)

<https://www.ocean5.co.jp/>



オーシャンソリューション

テクノロジー株式会社は、水産業のDX化を目的に、漁業者支援サービス「トリトンの矛」を提供する。熟練者の経験と勘に頼っていた漁業のノウハウをデジタル化することで、高齢化が進む水産業の課題解決のツールとなり得る。船舶に搭載するIoT機器によって航行軌跡を自動記録し、漁獲量も含めた操業日誌データを自動作成、そして漁協に報告書が自動で送られる。こうして蓄えた過去の操業日誌データと現在の海洋気象情報をAIで解析することにより、効率よく漁獲が可能な漁場を選定する機能を備える。インドネシアをはじめとする海外展開も期待される。よって、JEITAベンチャー賞に相応しいと判断した。

サステナブル・ラボ(株)

<https://suslab.net/>



Sustainable Lab

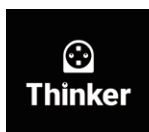
サステナブル・ラボ株式会社は、定性的で数値化されにくい企業のESG/SDGs貢献度をデータ化・可視化し、ESG投融資判断や企業価値評価の為のツールを開発した。サステナビリティ情報を「見たい側」である機関投資家向けツール「TERRAST」に加え、機関投資家に「見せたい」側である非上場企業向けツール「TERRAST for Enterprise」を製品化している。既に、国内上場企業3,000社+海外上場企業1,000社をカバーする情報量を有するが、投融資に有用のツールとして、今後、中小企業への利用が見込まれ、更なる事業拡大が期待される。よって、JEITA

ベンチャー賞に相応しい企業と判断した。

🌸 (株) Thinker

<https://www.thinker-robotics.co.jp/>

株式会社Thinkerは、対象物との距離と傾きを高速で検知することができる近接覚センサーの事業化を実現した。ロボットハンドに近接覚センサーを搭載することにより、カメラなしでも透明物体や鏡面物体の形状をハンド自体が認識し、また高速かつ高分解能の処理を可能とするAIモデルの搭載により、対象物の動きを含む状況変化を即時に把握できる。今後、ロボットフレンドリーな社会の実現に向け、すでに導入が進んでいるFA現場に加え、食料工場など人力作業が多い現場やホームロボット市場などの幅広い分野での展開が期待される。よって JEITA ベンチャー賞に相応しい企業と判断した。



🌸 (株) TriOrb

<https://triorb.co.jp/>



株式会社TriOrbは、高性能な移動プラットフォームとして多種多様なロボットのAMRとして利用が可能となる、球体を駆動部に用いた精密な球駆動式全方向型自律移動プラットフォーム”TriOrb BASE”を開発し、工程間搬送の省人化・付帯作業の自動化など、製造業での実用化を展開している。さらに、Visual SLAMによる自律移動ソフトウェア開発・複数台でのロボットの協調搬送システムへの展開などの複合的な技術により、これまで課題とされている、精緻な位置決め、走行環境の制約、高重量・長尺など多種多様な搬送物への対応などを解決することが期待される。よって、JEITA ベンチャー賞に相応しい企業と判断した。

🌸 7Gaa (株) (セブンジー ツーエー K.K.)

<https://7gaa.co.jp/company/company/>

7Gaa株式会社 (セブンジー ツーエー K.K.) は、精緻かつ短時間での電波測定が可能、独自のデータ算定・分析方法 (近傍界アルゴリズム) および、高いデータ転送速度と帯域幅での通信を低コスト・広帯域対応・長距離伝送を伴って可能にする、光ファイバーと光源発受装置を一体化した装置である [XGoC™] をコアに、通信機器製品を製造する際に欠かせない電波計測の低コスト化・効率化を行い、中小企業の通信IoT分野への参入を後押しするなど、5G/Beyond5G&6G (主にミリ波帯) の普及促進に貢献している。自動車、素材、電機などの業界を対象に売上実績もあり、将来性が期待できる。よって、JEITAベンチャー賞に相応しい企業と判断した。



Early edge賞

🌸 LOMBY (株)

<https://lomby.jp/>



LOMBY株式会社は、物流ラストマイルインフラの構築のための屋外輸送網を自動化する製品およびサービスの提供を目指している。このため、安価な国産ロボットの製造やIoTロッカーの開発には、スズキ株式会社やリョービ株式会社の子会社との共同開発を実施し、実証実験は株式会社セブンイレブン・ジャパンと共同で行うなどの戦略を取っている。自社の有する技術とこのような戦略を通して、今後重要となる物流インフラ市場とともに成長することが期待される。よって、Early edge賞 (特別賞) に相応しい企業と判断した。

新春・電子情報産業の世界生産見通し講演会 実施報告

～生成AI市場の中長期見通し、利活用分野別動向、ハードウェア動向を内外に向け積極アピール～

皆さんご存じのように、人口知能(AI)は、既に社会の様々な場面でその利活用が広まってきています。日本が目指す超スマート社会Society 5.0の実現に向けて、今後さらに存在感を増し、不可欠な存在になるでしょう。AI技術が進歩し、識別・分類、予測、分析・判断によって導き出された答えをもとに、精度の高いアウトプットや価値ある情報を動画や音声にて創造する事が可能になりました。今回、生成AIの利用拡大による社会変革を指標化するため、調査統計委員会では、電子情報産業の動向と併せて生成AI市場の2030年までの世界需要額見通しをまとめました。調査結果については2023年末の小島JEITA会長記者会見にて広く内外に発信すると共に、講演会を企画し、政府の取り組み紹介などを通じて、重要性の理解に向け、積極的なアピールを行いましたので、その一部をご紹介します。

電子情報産業の世界生産見通し講演会

2024年1月26日(金)に電子情報産業の世界生産見通し講演会が開催されました。今回は、電子情報産業の主要分野に関するマーケット市場や生成AIに関心のある学生にも聴講していただいた結果、合計参加者数は240名にのびりました。また、我が国を代表する統計機関や経済見通しを検討する政府、関連団体の参加も多数得て、当業界の市場規模と方向性をアピールする絶好の機会となりました。終了後の来場者アンケートでは、95%の方に「来年も参加を検討したい」と回答していただきました。



講演会会場の様子 (JEITA会議室)

特別講演

政策動向として、「デジタル産業ビジョン～デジタル社会の実現について～」と題し、経済産業省 商務情報政策局 情報経済課長の須賀千鶴氏よりご講演いただきました。須賀課長からはAIに関する各国・地域の動きや、AIのルールメイキング(国際、国内の取り組み)に関する内容のほか、ウラノス・エコシステム*の今後の展開として、デジタルライフライン全国総合整備計画のアーリーハーベストプロジェクトやフィジカルインターネットの実現、サーキュラーエコノミー情報流通プラットフォーム構築などについて、熱くご講演いただきました。

政府全体のAI関連施策

- 生成AIの出現等を踏まえ、AI戦略会議(注)において「AIに関する質的な論点整理」をとりまとめ、競争力を抜本的に強化すべく、**省庁・官民連携**を通じて取り組む
- AIに関する質的な論点整理では、今後の**国際的なルール構築に向けた主導的役割の発揮**、**リスクへの対応と利用**、**多様な関係者を巻き込んだ迅速かつ柔軟な対応**、**いかに革新的な考え方を生み出すか**上で、今後の政府の取組を以下のとおり整理(主な関係省の取組は優先度で示す)。生成AIなどの動向を踏まえ、**新たなAI産業戦略に向けた検討**等として、**デジタル産業ビジョン(注)**下のAI戦略実行計画を機動的に修正して実施

1. リスクへの対応

- 国際的なルール形成への貢献**
【注】AIに関する国際的な議論の一環として、**OECD**の議論に積極的に参加し、**AIの倫理原則**の形成に貢献する
- 偽情報対応のための技術開発**
【注】偽情報(Deepfake)の検出・防止のための技術開発を進め、**AIの信頼性向上**を図る

2. AI(主に生成AI)の利用促進

- 中小企業、医療分野、行政事務等におけるAI導入**
【注】AI導入支援策(中小企業向けAI導入補助金)の活用を促進し、**AIの利活用促進**を図る
- AI人材育成**
【注】AI分野の人材育成の促進を図るため、**AI人材育成支援**を実施する

3. AI開発力の強化

- 計算資源の確保**
【注】AI開発に必要な計算資源(GPU)の確保を図るため、**AI開発支援**を実施する
- データ整備及びアクセス提供等**
【注】AI開発に必要なデータ(ビッグデータ)の整備・拡充を図るため、**AI開発支援**を実施する
- 基礎モデルの透明性・信頼性の確保等の研究開発力の強化**
【注】AI開発に必要な基礎モデルの透明性・信頼性の確保を図るため、**AI開発支援**を実施する
- 次世代AI人材育成プログラムの推進**
【注】AI分野の次世代人材育成を図るため、**AI開発支援**を実施する

講演中の須賀情報経済課長(モニター画面)
デジタル産業のビジョン～デジタル社会の実現について～

*経済産業省「Ouranos Ecosystem(ウラノス・エコシステム)」概要
https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/digital_architecture/ouranos.html

特別企画

「特別講演講師への質問状」は、事前に意見・質問を募集し、講演時に特別講演の講演者より回答いただく新企画のコーナーです。プレゼンタである山本潤調査統計委員長と、回答者である経済産業省須賀千鶴情報経済課長による「AIルールメイキング」や「デジタルライフライン全国総合整備計画」などに関する活発な質疑応答がなされたことも大変好評でした。



特別企画「特別講演講師への質問状」
プレゼンタ(右) 山本潤調査統計委員長、回答者(左) 須賀千鶴情報経済課長

電子情報産業の動向

世界生産見通しについては、調査統計委員会の山本潤委員長より報告いたしました。電子情報産業の2023年の世界生産額は、対前年比3%減となる3兆3,826億ドルが見込まれています。エネルギーや原材料価格の高騰、地政学リスクの高まりなど不透明感が強く、個人消費や設備投資が鈍化する環境の中、デジタル化の投資拡大でソリューション・サービスは伸長したものの、それらを補うまでには至らない見込みとなりました。2024年は、インフレの鎮静化が遅れるなどの景気リスクは残るものの、デジタル化による社会や企業を変革する動きが世界各国で進み、電子機器やデバイス需要の回復、ソリューション・サービスの需要拡大も見込まれることから、世界生産額は前年比9%増の3兆6,868億ドルとなり、過去最高の世界生産額を更新する見通しです。

注目分野に関する動向

注目分野に関する動向調査結果については、調査を担当した富士キメラ総研株式会社辻田洋佑氏より報告いたしました。世界の生成AI市場の需要は2023年の106億ドルから、2030年には2,110億ドル、約20倍に急速に成長すると見通しました。日本市場も現在の15倍と

なる1兆7,774億円に成長する見通しです。アプリケーションの急速な普及や専門分野向けの生成AI活用ニーズの拡大により、徐々に適用/応用範囲を広げ、市場が拡大していくと見込まれています。

関心が高まる生成AI 普及にともない顕在化している課題とは？

注目分野に関する動向調査結果(生成AIによる社会変革)については取材申し込みがあり、調査統計委員会山本潤委員長((株)日立製作所)、宮田康大委員((株)日立製作所)、調査・統計担当事務局にて対応しました。生成AIと従来AIとの比較や、2030年に向けて生成AI用サーバが各企業に浸透していくこと、更に、普及に伴い顕在化している課題についてコメントしておりますので、こちらも併せてご覧ください。



掲載された月刊誌
PC-Webzine
2024年5月号



(左から)宮田康大委員、山本潤委員長、調査・統計担当事務局 小島喬

PC-Webzineオンライン記事：

<https://www.pc-webzine.com/article/857>

世界生産見通しおよび注目分野に関する動向調査 概要

調査統計委員会では、2006年より、電子情報産業の世界生産見通しを取り纏め、出版物として発行するとともに、講演会を実施してきております。また、2015年からは、電子情報産業の世界生産見通しに加え、年毎注目されている分野にフォーカスをあて、見通し調査も実施しています。

<電子情報産業を代表する主な品目>

薄型テレビ、映像記録再生機器、撮像機器、カーAVC機器、携帯電話、サーバ・ストレージ、パソコン、プリンター、イメージスキャナ/OCR、電子タブレット端末、電気計測器、医用電子機器、電子部品、ディスプレイデバイス、半導体、ソリューション・サービスなど。

今回の登壇者



開会の挨拶
JEITA専務理事
長尾 尚人



デジタル産業ビジョン
経済産業省 情報経済課長
須賀 千鶴氏



世界生産見通し（赤本全体）概要報告
調査統計委員会
山本 潤委員長
株式会社日立製作所



ソリューション・サービスの動向
ソリューション・サービス事業委員会
込宮 信治副委員長
沖電気工業株式会社



半導体の動向
半導体統括委員会
近森 謙志郎委員
ローム株式会社



電子部品の動向
電子部品部会調査統計委員会
長崎 哲也委員
帝国通信工業株式会社



注目分野に関する動向調査結果
富士キメラ総研株式会社
辻田 洋佑氏



司会
調査統計委員会
白根 真理夫副委員長
富士通株式会社

刊行物のご案内

「電子情報産業の世界生産見通し2023」

- 発行年月:2023年12月
- 価格
 - ・ 冊子版/PDF版
 - ※A4判40ページ
 - ※「注目分野に関する動向調査2023」付き
 - 会員3,300円、一般6,600円
 - ・ ダウンロード版
 - ※電子情報産業の世界生産見通し2023PDFおよび過去データ付き
 - 会員16,500円、一般33,000円
 - ・ 詳細版
 - ※研究者向け、各社アンケート集計結果
 - 会員110,000円、一般220,000円



「注目分野に関する動向調査2023」

- 発行年月:2023年12月
- 価格
 - ・ 冊子版/PDF版
 - ※A4判8ページ
 - 会員2,200円、一般3,300円
 - ・ ダウンロード版
 - ※注目分野に関する動向調査2023PDFおよび掲載データ付き
 - 会員11,000円、一般22,000円



「JEITA 調査統計ガイドブック～Executive Summary～」

JEITAでは電子情報産業の幅広い製品分野の市場動向をタイムリーに把握するため、さまざまな調査統計事業を実施しています。これらを内外に広く紹介するため、「業界統計」や「分野別市場動向」、「統計分類・市場規模」、「調査統計イベントスケジュール」などを分かりやすくまとめた「JEITA 調査統計ガイドブック～Executive Summary～」を毎年発行しています。



※各詳細はJEITAホームページ「刊行物」にてご確認ください。
<https://www.jeita.or.jp/japanese/public>



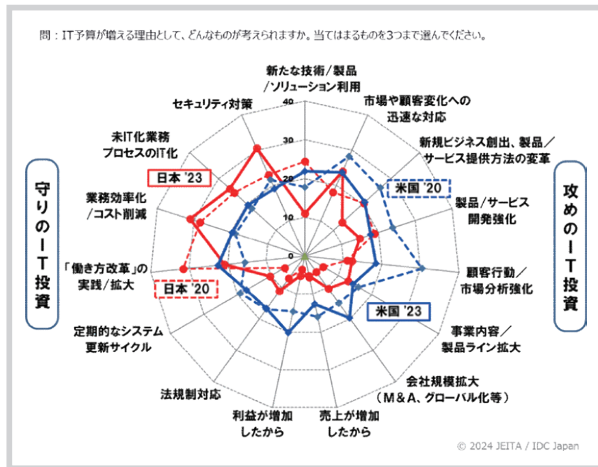
日米デジタル経営調査結果を発表

ソリューションサービス事業委員会、情報政策委員会、ITプラットフォーム事業委員会は、IDC Japanと共同で実施した「日米デジタル経営調査」の結果を発表しました。本調査は2013年、2017年、2020年に続く調査であり、民間企業の非IT部門のマネージャーおよび経営幹部を対象にアンケートを実施、日本と米国それぞれ約300社に回答協力をいただいた結果をまとめ、デジタル経営に取り組む日本企業への提言を示しました。以下、主な内容をご紹介します。

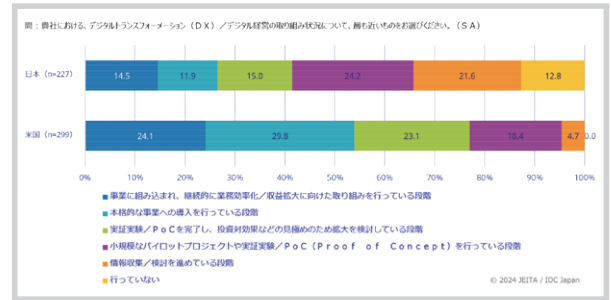
調査結果のサマリー

日本企業は全般的には「効率化」のためにデジタルを活用しており、半数以上の日本企業が長期的なデジタル戦略を有しています。デジタル戦略と経営戦略が一体化している日本企業は「攻め」の目的が明確でデータドリブン経営による成長を指向しています。

【IT投資が増える理由】

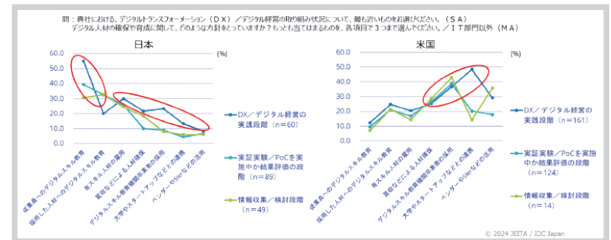


【DX/デジタル経営の取り組み状況】



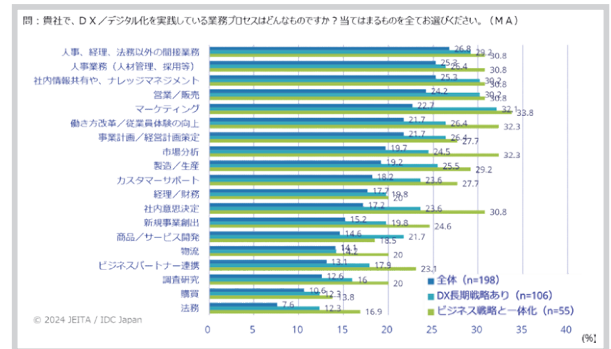
日本企業のデジタル人材育成は、テクノロジー部門、ビジネス部門ともに既存従業員の再教育が中心で、外部からの採用や買収などを活用する米国企業とは異なります。日本の労働市場状況を考えると、より幅広い人材調達戦略が必要です。

【人材確保：ビジネス部門(DX/デジタル経営の取り組み状況別)】



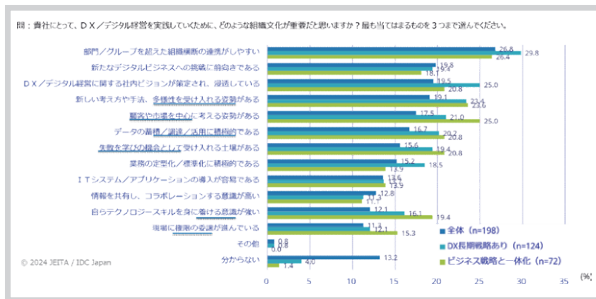
日本企業のデジタルテクノロジーの適用領域は米国企業に比べて狭いです。日本企業は「プロセス」のデジタル化が中心で、データを使った経営が緒に就いたばかりです。

【日本企業のDX/デジタル化の適用領域】



デジタル経営を進めるには組織文化の変革が必要、という意識も日本企業では低いです。日本でもデジタル戦略と経営戦略が一体化している企業では、外部起点の思考、多様性の受容、権限移譲など変革の傾向がみられます。

【日本企業のDX/デジタル経営に向けた組織文化】



提言

これらの調査結果を踏まえ、日本企業に対する提言を示します。

デジタル「経営」であることの理解

「経営」の視点からデジタル活用を考える「デジタル経営」の意識を強くし、幅広い業務プロセスで多くのテクノロジーを試すことが肝要です。「デジタルのため」ではなく、「競争に勝つため」「従業員のやりがい」という高次の目的を設定し、戦略、人材、投資、組織文化、CSRすべてに「デジタル」を内在させる必要があります。

日本企業の実態に即した人材施策と組織変革

社内IT人材が少ない状況では、パートナーやベンダー活用が必須です。米国企業も内製から外部ベンダーを活用する意識が高まっており、「丸投げ」にならずに適切な人材を社内外で確保できる仕組みを整える必要があります。そのためにも、さまざまな知見、スキル、経験を持った人材が、適時適所で活躍できるように、流動性を考慮した人事制度、評価制度との連動強化などが必要になります。

「米国企業だからできる」という考え方を捨てる

米国企業も「抵抗勢力」に対処してきており、経営層とミドルマネジメントの協力が必須です。米国企業ができて、日本企業ができない理由はありません。

調査概要

- 調査目的：日米企業におけるデジタル経営の取り組み状況を明らかにして、日本企業に向けた提言をまとめる
- 実施時期：2023年10～11月
- 企業規模：従業員数が300人以上の民間企業
- 産業分野：パブリックセクター（政府/自治体、教育、医療）およびITベンダーを除く全業種
- 回答者：情報システム部門以外に在籍しているマネージャーおよび経営幹部
- 調査形式：Webアンケート
- 回答数：日本257社、米国300社

JEITA、日米デジタル経営調査結果を発表

<https://www.jeita.or.jp/japanese/topics/2024/0306.pdf>

発表資料

<https://home.jeita.or.jp/solution/report/file/240306-JPUSReportDL.pdf>

本件のお問い合わせ

事業戦略本部 事業推進部 事務局
E-mail : itt3@jeita.or.jp



JEITAスマートホーム部会と石川県能美市が連携し 全世代型IoT家電活用サービスの構築に向けた キックオフイベントを開催

スマートホーム部会では、IoT家電が取得するデータを活用し、マルチベンダーかつ多様なサービス事業者との連携と共創を可能にする「イエナカデータ連携基盤」の検討を進めています。本データ連携基盤が社会実装されている石川県能美市におけるIoT高齢者見守りシステム構築事業の成果報告および今後の子育て家庭を中心とした全世代に向けたサービス展開に向けてキックオフイベントが開催されましたので内容についてご紹介いたします。

スマートホーム部会が推進する イエナカデータ連携基盤と 石川県能美市による社会実装事業の紹介

スマートホーム部会が推進するイエナカデータ連携基盤

「イエナカデータ連携基盤」は、スマートホームにおけるデータ連携の新しい枠組みです。従来は各メーカーが独自のクラウドでデータを管理していたため、サービス提供側はメーカーごとにデータを取得する必要がありました。しかし、「イエナカデータ連携基盤」により、エコーネットコンソーシアムが推進する共通Web APIを用いてマルチベンダーでのデータ連携が可能になりました。ただし、受け取ったデータを利用するには処理が必要であり、個人情報の編集や認証などの作業が必要です。この役割を「イエナカデータ連携基盤」が担い、JEITAスマートホーム部会とエコーネットコンソーシアムはユーザーメリットの創出を重視し、スマートホーム市場の発展に向けたデータインフラ整備に取り組んでいます。

デジタル田園都市国家構想交付金による 能美市事業へのイエナカデータ連携基盤の活用

石川県能美市では、昨年10月、広範囲にわたる市民居住地域における高齢者や要介護者の孤立リスクに対処するため、シャープ、三菱電機、AIoTクラウドの協力

のもと、高齢者がIoT家電を活用することで遠隔での見守りを可能にするプロジェクトを発表しました。このプロジェクトは、石川県能美市「スマートインクルーシブシティ推進事業」の一環として実施され、IoT家電から得られるデータを活用して高齢者の生活リズムや家庭内の状況を把握し、市のケアマネージャーを通じて見守りサービスを提供します。このプロジェクトにおいては、イエナカデータ連携基盤が採用され、ECHONET Lite Web APIを介して各家庭のIoT家電から得られるデータを活用しています。これにより、イエナカデータ連携基盤の新たな可能性が拡大し、社会実装に向けた進展が期待されています。

全世代型IoT家電活用サービスの 構築に向けてのキックオフイベントを開催

石川県能美市では3月22日に、IoT家電を活用した高齢者見守りシステム構築事業についての事業成果報告と、この取り組みを次年度以降に子育て世帯を中心とした全世代型サービスへ展開するためのキックオフイベントを同市健康福祉センターのサンテにて開催しました。

高齢者見守りシステム構築事業の成果報告

成果報告では、本プロジェクトのリーダーを務めるシャープ株式会社より事業の進捗と成果について説明がありました。説明の中では、予定されている高齢者見守りシステム構築やマルチベンダーの対応が問題なく完了している事、イエナカデータ連携基盤やECHONET Lite Web APIを活用したメーカークラウドIFが採用されている事、システム構築～設置～テスト運用といった事がスケジュールに沿って予定通り進められている事が報告されました。

現在は被験者から同意を取れたところから順次IoT家

電の設置を開始しており、3月末時点で空気清浄機51台、エアコン9台の設置が予定されています。

また、今回の報告の中ではIoT家電から取得されるデータがどのように処理・活用されるのか（高次化データ）について説明がありました。今回の取り組みでは、高齢者が自宅にいるかどうか（在・不在）、起床・就寝の時刻、お部屋環境の危険度に対応しており、さらにイエナカデータ連携基盤が提供する高次化データとして生活習慣情報の生成と習慣との差分に気付くことができたことを発表しました。

プロジェクトリーダーからは、今後の展開として、対象者数の拡大や、石川県全体システムとの連携による横展開の可能性に言及し、『「誰一人取り残さない、共に助け合う社会（スマートインクルーシブシティ）」実現に向けて、IoT家電のカテゴリ拡大、対象者の拡大、および、子育て支援や防災への用途拡大に貢献できるように引き続き、JEITA、エコネットコンソーシアムが、連携して取り組む』との説明がありました。

スマート家電の可能性を探る。

子育て世帯との交流でリアルな悩みに直面

今回のキックオフイベントでは第2部として、能美市内の子育て世帯を招き、全世代型IoT家電活用サービスの構築に向けて“カフェトーク”として育児での困りごとやどういった公的支援があると子育ての負担が減るのかといった事をヒアリングするセッションを実施しました。

子育て中の困りごととしては、母親への負担が集中してしまう事で、時間的・精神的な余裕が無くなってしまふという意見が多く、スマート家電については便利であるが、使いこなせていない、機能や使い方を調べることや慣れるまでの時間的な余裕がないといった意

見がありました。

また、行政に実施して欲しいサービスについてのテーマでは、子供が風邪で休んでいる間のオンライン授業の対応や、病児保育に預ける程ではない子供の預け先や、自営業の育児世帯への経済的支援も含めた育児休暇制度の構築といった意見が出されました。

これを受けて能美市長からは、「お掃除ロボット、乾燥機付き洗濯機、食洗器といった生活家電については、子育て世代の時間がないから、こういった商品が売れるのだと改めて感じた。能美市では、妊娠期から18歳までの子育て世帯をサポートし、福祉から教育までが充実した住みやすい市にしたいと考えている。本日のリアルな声は、能美市の課題だと感じている。この課題を次年度以降の事業に活かしていきたい」との発言があり、今後の全世代型サービスへIoT家電が活用される期待が高まるイベントとなりました。

■キックオフイベントの様子



カフェトークの様子

参加者での集合写真



引き続き、皆さまからスマートホーム部会活動へのご支援・ご協力をよろしくお願いいたします。

本件のお問い合わせ

E-mail : smarthome@jeita.or.jp



2024年 新春特別講演会

関西支部の部品運営委員会および新分野・異業種研究専門委員会では1月17日(水)にハイブリッドで新春特別講演会を開催しました。

部品運営委員長「年頭挨拶」

最初に部品運営委員会の古橋健士委員長(ホンデン(株)代表取締役社長)より「年頭挨拶」がありました。



「電子部品の世界需要は20～21年に伸長後、22～23年はダウンとなりました。為替の影響もありドルベースのダウン幅は極めて大きくなっています。19年ベースの24年予測は円ベースで32%の伸びですが、ドルでは4.2%。価格上昇もあるので、個数ではマイナスの可能性もあります。23年は自動車各社の生産計画に大幅な下方修正が相次ぎ、部品メーカーは深刻な影響を受けました。24年は計画通り進むよう願っている所です。また、JEITA電子部品部会では、経済安全保障と脱炭素を中心に、部品業界に関わるリスクをまとめています。脱炭素については取り組みに大きな差が生じており、特に、材料関連のSCOPE 3については、困難が大きいと認識しています。今後、業界全体で協同して対応を進めてゆく必要があります。」

中国経済の最新情勢と日本企業の事業運営

名古屋外国語大学 外国語学部の真家洋一 教授より講演がありました。



中国経済の現状と中国政府の政策動向

23年1～9月の実質GDP成長率は5.2%。消費は回復しつつありますが投資は低迷が続き、輸出がさらに下押しする構図となっています。民間の固定資産投資は-0.4%。不動産が-9.6%と落ち込んでいますが、製造業とインフラは6%近辺で安定しています。輸出入は回復基調ながら、伸びているのはロシアだけ。太陽電池、リチウム電池、新エネ車が輸出品目ご三家ですが、太陽電池の金額は既にマイナスに転落、リチウムイオン電池は数量は減少しつつも金額は拡大、新エネ車は数量・金額とも70%以上伸びています。輸入では半導体等製造装置が数量減ながら金額増。9月以降に急伸びしましたが、レガシー半導体の投資拡大と輸入前倒しによるもので、長くは続かないでしょう。原油、天然ガスは価格下落により数量増、金額減。消費者物価指数は-0.2%。下落が続いていますが、豚肉価格と同期しており、デフレの懸念は少ないと思われます。

不動産市場の悪化は、リーマンショック時の景気対策による民間の債務拡大が発端となり、コロナ後の締め付け強化で、負のスパイラルに陥ったものです。20年末時点で、恒大集団の資産は開発中不動産が過半、負債の4割超が買掛・未払金で、自転車操業状態と言えます。23年第一四半期の不動産販売急回復は、コロナの反動に過ぎず、その後は再びマイナスに転落しました。政府債務もGDP比で増大し続け、借入先も融資平台(地方政府傘下のプラットフォーム企業)が拡大しており、非常に懸念されます。24年の経済政策は、3つの基本方針「積極的な財政政策」「穏健な金融政策」「マクロ政策の方向の一致性」の下、重点項目として、①科学技術イノベーション主導による現代産業体系の構築、②国内需要の着実な拡大、③重点分野の改革深化、④ハイレベルな対外開放

の拡大、⑤重点分野におけるリスクの持続的かつ効果的な防止・解消、⑥「三農」（農業、農村、農民）活動の取り組み堅持、⑦都市と農村の融合および地域間の協調発展の推進、⑧生態文明建設およびグリーン・低炭素発展の推進、⑨民生の確実な保障・改善が挙げられています。

今後の見通し

GDP成長率の各種予測は「今年低下、来年はさらに低下」で共通しています。不動産が大きな要因ですが、高齢化も加速度的に進みます。日本は、高齢化社会から高齢社会への移行に37年かかりましたが、中国は30年で移行すると見えています。また、日本で人口減少が始まったのは超高齢社会突入後ですが、中国は高齢化社会段階の22年から減り始め、昨年は208万人減りました。今後も住宅購入年齢層（25～34才）は一時期を除き減少が続く見込みです。

日本経済研究センターによれば、中国には「不動産バブル崩壊・金融危機」と「貿易戦争激化」の二つのリスクシナリオが考えられます。米中は今後とも世界の2大経済大国であり、そのリスクが世界経済に大きな影響を及ぼすことは間違いありません。

中国ビジネスの注目リスク

日本企業の中国リスク認識は、地政学的リスクから環境、人権、サプライチェーン、金融に至るまで多岐にわたります。JETROによる企業アンケートでは、経済安保について対応の検討が必要とする回答は約8割に上りました。サプライチェーンの混乱・途絶、先端技術流出の脅威、米中の覇権争い・技術競争等を背景に多様な対策が講じられています。専門部署を設置する等の体制構築が大企業を中心に進んでいますが、社内リソースの不足、経営層の理解が不十分等の課題も上がっています。

欧米企業の中国ビジネス動向

米国企業の多くは、中産階級の拡大による国内消費増

をチャンスと捉えつつ、米中間の緊張激化をリスクと考えています。中国外への生産・調達移転を検討する企業も増えてきました。欧州企業は、中国および世界経済の減速を一番のリスクと見えています。投資の国外移転を検討する企業は23年に急増。77%の企業が過去2年間にサプライチェーンの見直しを行っていますが、35%は大きな変更を見送りました。見直しの多くは、中国での地産地消に向けたものです。

日本企業の中国ビジネス展望

日本企業では、中国事業の課題として人件費上昇や販売価格の下落が多く挙げられています。JETROが毎年行うアンケートでは、今後の中国事業を「拡大」とする回答が23年に初めて3割を割りました。「現状維持」が6割強、「移転・撤退」はほぼ0。サプライチェーンの見直しについては、各社の考え方により、3つの方向性（国内回帰、地産地消、選択と分散＝多元化、複線化）がみられます。

まとめ

①日本経済は中国抜きに成り立たちません。米中デカップリングはハイテク分野に限定されており、日本経済の再興には中国市場の開拓が不可欠です。②一方で、競争激化を背景に米中双方で経済安保に向けた規制が進み、さらなる強化も見込まれます。動向を注視し、規制対応に細心の注意を払う必要があります。③過剰な対応は、国際ビジネスを萎縮させます。他国企業の動向や関連規制の運用実態等を把握した上で、適切な経営判断が求められる所です。

講演後は、人口動態要因の影響度、中国各地域間の経済格差、台湾情勢、日系企業による新たな取り組み等、多様な課題について活発な質疑・意見交換が行われ、たいへん有意義な講演となりました。



3月度運営部会・部品運営委員会 合同会合講演

関西支部では3月6日(水)に開催した運営部会、部品運営委員会の合同会合に、自動車アナリストの中西孝樹氏を招き、「世界の自動車業界動向」について講演を行いました。



CASE2.0~カーボンニュートラルと自動車産業への課題

CASEは、カーボンニュートラル(CN)とバッテリーEV(BEV)へのシフトに焦点が移り、「CASE 2.0」と呼ぶべき段階に入っています。温室効果ガス削減は「2035年65%」がフォーカスされ、製品・製造工程のCNとサーキュラーエコノミーへの移行が鍵を握ります。米中欧におけるBEVシフトは、24~25年度は減速の見通ししながら、その後は35年に向け再加速します。30年のBEV比率は、米国25%、中国43%、欧州45%と見込んでいます。

ソフトウェアディファインド・ビークル(SDV)への進化

SDVは、ソフトウェアを定義した後にハードウェアの設計を進めるクルマづくり。ソフトのアップデートにより、車の価値を進化させます。スマホと同様のユーザー体験を実現するためには、高度なOTA(On The Air=無線によるソフトウェア更新)技術が可能とするアーキテクチャが必要で、従来の完成車メーカーが新興ブランドに追い付くことは容易ではありません。26年以降、BEVとSDVの進化は完全に紐づいてくると考えています。

台頭する新興企業と企業・製品の世代交代

テスラは3つのレガシー(内燃機関、ティア1、ディーラー)を持たず、BEVを中核とするビジネスモデル構築に突き進みます。驚異的な開発スピードと、「ギガキャストリング」等の新たな発想で、組立効率を40%向上、

コストを30%削減、CNにも効果を上げています。

BYDは、徹底した垂直統合により新エネルギー車を10~20万円レンジまで大衆化し、近年は、中国ローカルの自動運転技術の開発に取り組むソフトウェア企業に変貌しつつあります。

中国メーカーは、新興国・グローバルサウス展開の足がかりとして、24年以降にタイでのBEV生産を急拡大の見込みです。今後、中国SDVが世界をリードする構図は揺るがず、日本メーカーは、対抗できる車種を24~25年に中国市場に投入、新興国市場へ展開してゆく必要があります。グローバルモデルの開発はこれと切り離し、26~28年に先進国で戦う態勢を整備、その後中国向けとグローバル向けの統合を進めれば、存在感を維持できる可能性があります。

日本OEM(完成車メーカー)の反撃

トヨタのEV開発は、26年の投入をめざす自動車用OS「アリーン」が要となります。「マニュアルBEV」や、オンデマンドで「走り」を変える等、クルマ屋ならではのSDV価値を追求、LEXUS(BEV)とTOYOTA(ハイブリッド車)の二正面作戦を進めます。ホンダと日産に、こうした二正面作戦は難しく、アライアンスの強化に向かう可能性が考えられます。

2035年の未来図

30年における完成車メーカーの勢力図を考えると、中国・インド勢台頭の可能性が大きく、日米勢の衰退が懸念されます。伝統的な完成車メーカーの世界シェアは20年に98%でしたが、30年には86%まで縮小するでしょう。自動車産業もバリューチェーン全体でいかに収益を生むかが課題となってゆきます。



大阪大学でのJEITA関西講座

関西IT・ものづくり技術委員会／産学連携分科会では、会員各社よりエンジニアを大学に派遣して講義を行う「JEITA関西講座」を、神戸大学と大阪大学の大学院工学研究科で継続実施しています。

前期の神戸大学に続き、後期は大阪大学の「知価社会論」に5社5名の講師を派遣しました。この講義は「イノベーション創出に向けて求められる様々な考え方やデザイン思考法の習得」を目指しています。毎年内容に工夫を加えており、23年度は、より実学的にデザイン思考を学ぶ目的で「シナリオプランニング」が取り入れられました。

全体のプログラムは次の通りです。

月	日	プログラム
10	6	ガイダンス
	13	基調講演① JETRO
	20	講義「デザイン思考(概要)」
	27	講義「デザイン思考(アイデア創出)」
11	10	講義「デザイン思考(シナリオライティング)」
	17	JEITA企業講義① (株)村田製作所
	24	JEITA企業講義② (株)島津製作所
12	1	JEITA企業講義③ ローム(株)
	8	JEITA企業講義④ 古野電気(株)
	15	JEITA企業講義⑤ 三菱電機(株)
1	5	「デザイン思考」講義
	19	基調講演② 大阪大学
	26	まとめ

JEITA各社からの講義では、1) 会社紹介、2) イノベーション創出に向けた取り組み、3) 人材育成の取り組みを中心に講演の後、学生のグループワークに移り、シナリオプランニングの手法を用いて、各社の将来像について検討します。各回2グループから発表を行いました。検討した内容は全講義終了後、さらにブラッシュアップしてレポートにまとめ、講師に提出しました。



5社の講義については毎回、受講者にアンケートを行い、全体を通じて約96%から「とても有意義」、「有意義」の評価を得ました。「新規事業を始める上で、講師が大切にされているポイントをお話いただき、とても参考になりました」、「失敗を恐れず、提案する姿勢を大切にしたいと思いました」、「生体エレクトロニクスの将来について考える有意義な時間でした」等、多くのコメントも寄せられています。

グループワークにおいては、各グループと講師の間で会話が交わされ、学生の発表に対しても講師からコメントをいただき、コミュニケーションを取りながら進めることができました。一方、前半の講演については質疑応答の場がほとんどなく、また、従来行ってきた学生による企業訪問・講師インタビューは、学生のスケジュール調整が難しくなりつつある等の課題があります。24年度に向け、今後、大学側との意見交換を進めてゆきます。

